

半 期 報 告 書

(第63期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

大阪港振興株式会社

5 9 1 0 7 9

第63期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪港振興株式会社

目 次

頁

第63期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	14
第6 【提出会社の参考情報】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

中間監査報告書

前中間会計期間	29
当中間会計期間	31

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第63期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 大阪港振興株式会社

【英訳名】 The Osaka Port Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川 村 恒 雄

【本店の所在の場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼企画室長 角 前 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区築港三丁目7番15号

【電話番号】 大阪 06(6571)0861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼企画室長 角 前 武

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	1,346,376	1,412,184	1,374,387	2,701,219	2,793,001
経常利益 (千円)	225,867	236,838	244,035	411,758	450,323
中間(当期)純利益 (千円)	132,178	138,398	141,576	220,515	257,988
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	3,126,547	3,340,327	3,588,838	3,209,882	3,468,477
総資産額 (千円)	9,759,631	9,821,795	9,632,231	9,977,076	9,807,297
1株当たり純資産額 (円)	1,563.47	1,670.61	1,795.06	1,602.06	1,731.47
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	優先66.09 普通66.09	優先69.22 普通69.20	優先70.82 普通70.79	優先107.90 普通103.88	優先126.66 普通122.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	優先— 普通—	優先— 普通—	優先— 普通—	優先8.00 普通4.00	優先8.00 普通4.00
自己資本比率 (%)	32.0	34.0	37.3	32.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,243	300,073	83,462	527,890	527,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△438,690	△290,929	△43,866	△199,215	△441,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,448	△294,736	△119,933	△31,791	△377,476
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	791,452	1,068,638	983,341	1,354,230	1,063,679
従業員数 (名)	43	41	41	42	41

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社を有しておらず、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	41
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には大阪港振興株式会社労働組合があり、組合員数25名で組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、また雇用情勢の改善など着実な回復の兆しが見られましたが、個人消費は依然として低調で、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとにおきまして、当社は各部門に亘り、経営の効率化を図るとともに業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました。この結果、当中間会計期間の売上高は13億7千4百万円(前年同期比2.7%減)となりましたが、他方経費面で、人件費をはじめ諸経費の削減に努めたことにより、経常利益は2億4千4百万円(前年同期比3.0%増)、中間純利益は、1億4千1百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 土地事業

昨年7月から駐車場を増設したことにより、駐車場収入は増収となりましたが、名義変更料等の一時的な土地付帯収入が、前年同期より減少しましたので、土地事業の売上高は2億9千8百万円と前年同期に比し4.3%の減収となりました。

② 建物事業

ビル事業におきまして、賃料の下落傾向が依然として続くなか、積極的にテナント誘致に努めましたので、港振興ビルなどビル稼働率が上昇し、また、南港ポートタウンショッピングセンターなどの商業施設におきましても稼働率が改善されましたが、第一大阪港ビルの大口テナントの退室が大きく影響したことにより、建物事業の売上高は9億2千8百万円と前年同期に比し0.8%の減収となりました。

③ 冷蔵倉庫事業

主力保管貨物である大手取引先の冷凍食品が、消費低迷による生産調整などの影響を受け、取扱量が減少し、またそれに伴い運送手配代行業務も減少したことにより、冷蔵倉庫事業の売上高は1億3千5百万円と前年同期に比し9.8%の減収となりました。

④ 上屋事業

業界における過当競争、また、顧客の物流コスト削減の要請も強まるなか、鋭意集荷に努めましたが、取扱貨物量が減少いたしましたので、上屋事業の売上高は1千1百万円と前年同期に比し16.4%の減収となりました。

上屋事業は安治川、富島両公共上屋において営業を行ってまいりましたが、平成16年12月末日をもって安治川上屋を廃止することになりました。

この廃止に関する売上高の減少および整理費用が事業に与える影響は、軽微であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、9億8千3百万円と前年同期と比べ8千5百万円(8.0%)の減少となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が2億4千4百万円と前年同期並となったものの、敷金・保証金の返還や未払消費税等の支払いにより、8千3百万円の収入となり前年同期と比べ2億1千6百万円(72.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出が減少したため、4千3百万円の支出(前年同期は2億9千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金を返済したため、1億1千9百万円の支出(前年同期は2億9千4百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は土地・建物の賃貸が主な事業であるため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
土地事業	298,738	△4.3
建物事業	928,778	△0.8
冷蔵倉庫事業	135,022	△9.8
上屋事業	11,847	△16.4
合計	1,374,387	△2.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
上新電機(株)	312,000	22.1	312,000	22.7
株高島屋ストアー※	67,253	4.8	—	—
カナート(株)	71,467	5.1	139,621	10.2

※株高島屋ストアーは、南港ポートタウンショッピングセンターにおいて平成15年6月末まで営業しておりましたが、平成15年7月から全株式の譲渡を受け名称変更したカナート(株)が営業を継続しております。

2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000
優先株式	4,800,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	460,000	460,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式
優先株式	1,540,000	1,540,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超えるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 1 普通株式は大阪市の現物出資であります。

2 当社株式について、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場いたしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	58,178

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1-3-20	1,000	50.00
柴谷泰弘	大阪府南河内郡河南町大宝1-26-9	71	3.55
中山多満子	神戸市兵庫区荒田町1-6-11	66	3.30
原庸隆	大阪市西区南堀江4-7-1-1423	40	2.00
須田忠雄	群馬県桐生市相生町4-104-3	36	1.81
㈱辰巳商会	大阪市港区築港4-1-1	35	1.76
中山茂	神戸市兵庫区荒田町1-6-11	34	1.70
㈱UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	26	1.30
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	25	1.28
東野栄子	大阪市生野区勝山北1-1-3	25	1.27
計	——	1,359	67.98

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 優先株式 700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 460,000 優先株式1,531,400	19,914	普通株式 権利内容に何ら限定のない株式 優先株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
単元未満株式	優先株式 7,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 毎決算期において株式1株につき年4円を超ゆるまで普通株式に優先して利益配当金を受ける権利を有します。
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,914	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の優先株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の優先株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪港振興株式会社	大阪市港区築港 3-7-15	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,450	1,360	1,260	1,200	1,100	970
最低(円)	799	1,100	1,070	1,070	931	880

(注) 株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第63期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び第63期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人並びに公認会計士池畑幸博氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には、関係会社等がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,538,638		1,453,341		1,233,682		
2 受取手形		3,486		2,800		3,500		
3 売掛金		148,953		157,539		143,069		
4 有価証券		—		241,354		100,000		
5 短期貸付金		—		—		299,996		
6 その他		82,154		77,818		60,953		
貸倒引当金		△6,600		△18,300		△18,000		
流動資産合計		1,766,633	18.0	1,914,553	19.9	1,823,201	18.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		5,073,302		4,811,773		4,937,859		
(2) 土地		1,734,409		1,762,509		1,759,509		
(3) その他		335,367		308,435		324,459		
有形固定資産合計		7,143,079		6,882,718		7,021,828		
2 無形固定資産		5,230		15,500		17,176		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		674,601		545,894		688,823		
(2) その他		232,750		274,064		256,766		
貸倒引当金		△500		△500		△500		
投資その他の資産 合計		906,851		819,458		945,090		
固定資産合計		8,055,161	82.0	7,717,678	80.1	7,984,095	81.4	
資産合計		9,821,795	100	9,632,231	100	9,807,297	100	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		89,354		82,042		93,671		
2 短期借入金		188,500		188,000		212,000		
3 未払金		63,268		79,848		71,170		
4 未払法人税等		135,598		132,220		117,453		
5 賞与引当金		41,000		36,000		38,000		
6 1年以内に返還予定 の契約保証金		273,295		203,852		214,670		
7 その他	※2	178,249		162,384		171,661		
流動負債合計		969,266	9.9	884,349	9.2	918,627	9.4	
II 固定負債								
1 長期借入金		1,054,000		866,000		948,000		
2 退職給付引当金		311,542		335,219		320,758		
3 役員退職給与引当金		29,200		19,250		30,600		
4 修繕引当金		556,562		611,656		580,358		
5 契約保証金		3,560,895		3,326,917		3,540,475		
固定負債合計		5,512,200	56.1	5,159,044	53.5	5,420,192	55.2	
負債合計		6,481,467	66.0	6,043,393	62.7	6,338,820	64.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		100,000	1.0	100,000	1.0	100,000	1.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		58,178		58,178		58,178	
資本剰余金合計		58,178	0.6	58,178	0.6	58,178	0.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		25,000		25,000		25,000	
2 任意積立金		2,948,618		3,162,486		2,948,618	
3 中間(当期)未処分 利益		201,343		227,887		320,933	
利益剰余金合計		3,174,962	32.3	3,415,373	35.5	3,294,552	33.6
IV その他有価証券 評価差額金		7,522	0.1	15,768	0.2	16,139	0.2
V 自己株式		△334	△0.0	△482	△0.0	△392	△0.0
資本合計		3,340,327	34.0	3,588,838	37.3	3,468,477	35.4
負債資本合計		9,821,795	100	9,632,231	100	9,807,297	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益		1,412,184	100.0	1,374,387	100.0	2,793,001	100.0			
II 営業原価	※1	1,055,142	74.7	1,028,784	74.9	2,106,324	75.4			
営業総利益		357,041	25.3	345,603	25.1	686,676	24.6			
III 営業経費	※1	103,454	7.3	91,373	6.6	204,794	7.3			
営業利益		253,586	18.0	254,229	18.5	481,881	17.3			
IV 営業外収益	※2	4,772	0.3	8,869	0.6	8,768	0.3			
V 営業外費用	※3	21,520	1.5	19,063	1.3	40,327	1.5			
経常利益		236,838	16.8	244,035	17.8	450,323	16.1			
VI 特別利益		3,600	0.2	—	—	—	—			
VII 特別損失		—	—	—	—	4,437	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		240,438	17.0	244,035	17.8	445,886	16.0			
法人税、住民税及び 事業税		130,000		123,000		237,000				
法人税等調整額		△27,959	102,040	7.2	△20,541	102,458	7.5	△49,102	187,897	6.8
中間(当期)純利益		138,398	9.8	141,576	10.3	257,988	9.2			
前期繰越利益		62,945		86,311		62,945				
中間(当期) 未処分利益		201,343		227,887		320,933				

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		240,438	244,035	445,886
2 減価償却費		162,371	159,390	325,252
3 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△3,600	300	7,800
4 賞与引当金の増減額 (減少は△)		3,000	△2,000	—
5 修繕引当金の増減額 (減少は△)		40,930	31,297	64,726
6 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		13,778	14,460	22,994
7 役員退職給与引当金の 増減額(減少は△)		△3,600	△11,350	△2,200
8 受取利息及び受取配当金		△4,385	△5,413	△7,279
9 支払利息		18,107	15,775	35,199
10 固定資産除却損		—	—	4,437
11 売上債権の増減額 (増加は△)		△8,931	△9,851	△10,876
12 仕入債務の増減額 (減少は△)		22,989	△11,629	27,306
13 敷金・保証金の返還による 支出		△47,976	△247,861	△194,023
14 敷金・保証金の受入による 収入		23,215	23,486	90,217
15 未払消費税等の増減額 (減少は△)		9,472	△11,934	13,233
16 役員賞与の支払額		△6,600	△6,600	△6,600
17 その他		18,614	20,227	28,995
小計		477,825	202,331	845,070
18 利息及び配当金の受取額		4,385	5,413	7,279
19 利息の支払額		△17,834	△16,050	△34,930
20 法人税等の支払額		△164,302	△108,232	△289,448
営業活動による キャッシュ・フロー		300,073	83,462	527,970

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△330,000	△200,000	△500,000
2 定期預金の払戻による収入		30,000	200,000	200,000
3 有価証券の取得による支出		—	—	△100,000
4 有価証券の売却による収入		100,000	—	100,000
5 有形固定資産の取得による 支出		△86,714	△15,929	△130,354
6 無形固定資産の取得による 支出		△4,500	△15,633	△5,622
7 投資有価証券の取得による 支出		△209	—	△209
8 投資有価証券の売却による 収入		274	—	274
9 その他		220	△12,304	△5,134
投資活動による キャッシュ・フロー		△290,929	△43,866	△441,045
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による 支出		△200,000	—	△200,000
2 長期借入金の返済による 支出		△81,000	△106,000	△163,500
3 自己株式の取得による支出		—	△89	△57
4 配当金の支払額		△13,736	△13,843	△13,918
財務活動による キャッシュ・フロー		△294,736	△119,933	△377,476
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△285,592	△80,337	△290,551
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,354,230	1,063,679	1,354,230
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,068,638	983,341	1,063,679

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 当期下半期賞与支給予定額の支出に備え、当中間会計期間対応見積額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 次期上半期賞与支給予定額の支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上していません。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当中間会計期間対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていません。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 修繕引当金 建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当期対応見積額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資から なります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっていま す。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなりま す。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産から 控除した減価償却 累計額	5,058,031千円	5,375,734千円	5,218,019千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺し、相殺後の 金額は流動負債の「その 他」に含めて表示していま す。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	161,969千円	157,715千円	323,767千円
無形固定資産	402千円	1,675千円	1,485千円
※2 営業外収益のうち 主要なもの 受取利息	2,813千円	2,670千円	5,612千円
※3 営業外費用のうち 主要なもの 支払利息	18,107千円	15,775千円	35,199千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 1,538,638千円	現金及び預金勘定 1,453,341千円	現金及び預金勘定 1,233,682千円
預入期間が3か月 を越える定期預金 <u>△470,000千円</u>	預入期間が3か月 を越える定期預金 <u>△470,000千円</u>	短期貸付金勘定 <u>299,996千円</u>
現金及び 現金同等物 <u>1,068,638千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>983,341千円</u>	計 <u>1,533,679千円</u>
		預入期間が3か月 を越える定期預金 <u>△470,000千円</u>
		現金及び 現金同等物 <u>1,063,679千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	45,161	54,927	9,765
② 債券			
国債・地方債等	504,495	506,450	1,954
社債	40,000	40,944	944
計	589,657	602,321	12,663

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,280

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	45,161	69,494	24,332
② 債券			
国債・地方債等	502,619	504,950	2,330
社債	40,000	40,524	524
計	587,780	614,968	27,187

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,280
その他	100,000

前事業年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	45,161	69,231	24,070
② 債券			
国債・地方債等	503,556	506,540	2,983
社債	40,000	40,772	772
計	588,717	616,543	27,826

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,280
その他	100,000

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものは除いており、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,670.61円 1株当たり中間純利益 優先株式69.22円 普通株式69.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,795.06円 1株当たり中間純利益 優先株式70.82円 普通株式70.79円 同左	1株当たり純資産額 1,731.47円 1株当たり当期純利益 優先株式126.66円 普通株式122.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(普通株式)			
1 中間損益計算書 (損益計算書)上の(千円) 中間(当期)純利益	138,398	141,576	257,988
2 普通株主に帰属 しない金額の(千円) 主要な内訳			
利益処分による 役員賞与金	—	—	6,600
利益処分による 優先配当金	—	—	6,157
優先株式の 参加可能額	106,566	109,013	188,827
普通株主に帰属 しない金額(千円)	106,566	109,013	201,585
3 普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	31,831	32,562	56,403
4 普通株式の期中 平均株式数(千株)	460	460	460
(優先株式)			
1 優先株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	106,566	109,013	194,985
2 優先株式の期中 平均株式数(千株)	1,539	1,539	1,539

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年6月30日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 至	平成11年4月1日 平成12年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期中)	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第60期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期中)	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第62期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年11月30日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

大阪港振興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 富 田 英 孝 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ⑩

公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ⑩

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

大阪港振興株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

公認会計士池畑幸博事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ㊞

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪港振興株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人並びに私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人並びに私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪港振興株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

